



平成28年8月5日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 戸田 裕一
 (コード番号 2433 東証第一部)
 問合せ先 I R 部長 八木 聡
 (TEL 03-6441-9033)

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結) 参考資料

本日公表しました平成29年3月期 第1四半期決算短信の主要な点につきまして以下の通りまとめましたので、参考資料とさせていただきます。

記

1. 連結損益計算書 要約 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	前年同期比	
	第1四半期 (実績)	第1四半期 (実績)	増減額	(%)
売上高	266,329	279,107	12,778	4.8%
売上総利益	48,466	53,551	5,085	10.5%
(売上総利益率)	(18.2%)	(19.2%)	(+1.0%)	
販売管理費	42,451	47,740	5,289	12.5%
営業利益	6,014	5,810	△ 203	-3.4%
(オペレーティング・マージン)	(12.4%)	(10.9%)	(-1.6%)	
営業外損益	755	923	167	
経常利益	6,770	6,733	△ 36	-0.5%
特別損益	△ 71	△ 376	△ 304	
税引前利益	6,698	6,357	△ 341	-5.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,976	3,030	53	1.8%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日、以下「当第1四半期」)における日本経済は、円高や株価の低迷に加え、熊本地震の影響もあり、消費者マインドが冷え込むなど個人消費の伸び悩みがみられました。また、企業の景況感についても慎重な見方が拡大するなど、景気の停滞感が強まってきております。一方、国内広告市場(注1)については、4月、5月と2ヵ月連続で前年を上回るなど、堅調な滑り出しとなりました。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は2,791億7百万円と前年同期比4.8%の増収となりました。

当第1四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、新聞、雑誌、ラジオが前年同期を下回ったものの、テレビが好調に推移し、その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を上回りました。また、4マスメディア以外では、インターネットメディアの強い伸びにより、4マスメディア以外取引合計も前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、幅広い業種で前年同期を上回っておりますが、主な増加業種としては、「情報・通信」「化粧品・トイレタリー」「流通・小売業」、また、主な減少業種としては、「金融・保険」「自動車・関連品」「外食・各種サービス」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続した結果、前年同期より50億85百万円増加し、535億51百万円(同10.5%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化、戦略的費用投下を行ったことに加え、退職給付費用やのれん償却額等が増加した結果、12.5%増加となり、その結果、営業利益は58億10百万円(同3.4%減少)、経常利益は67億33百万円(同0.5%減少)と、いずれも減益となりました。

これに特別利益の12百万円及び特別損失の3億89百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は63億57百万円(同5.1%減少)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億30百万円(同1.8%増加)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 要約 (平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成28年6月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	498,308	73.4%	439,364	71.0%	△ 58,943	-11.8%
固定資産	180,224	26.6%	179,362	29.0%	△ 861	-0.5%
資産合計	678,532	100.0%	618,727	100.0%	△ 59,805	-8.8%
流動負債	352,961	52.0%	297,150	48.0%	△ 55,811	-15.8%
固定負債	31,539	4.7%	32,396	5.3%	856	2.7%
負債合計	384,501	56.7%	329,546	53.3%	△ 54,955	-14.3%
株主資本	245,637	36.2%	245,335	39.7%	△ 302	-0.1%
その他の包括利益累計額	27,520	4.0%	23,744	3.8%	△ 3,776	-13.7%
新株予約権	223	0.0%	282	0.0%	58	26.2%
非支配株主持分	20,648	3.1%	19,819	3.2%	△ 829	-4.0%
純資産合計	294,031	43.3%	289,181	46.7%	△ 4,849	-1.6%
負債純資産合計	678,532	100.0%	618,727	100.0%	△ 59,805	-8.8%

3. 通期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

現時点で、5月の発表時点よりマクロ環境に不透明感が増しているものの、上期ならびに通期の連結業績見通しの見直しを必要とする状況ではないと考えており、今回修正は行いません。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上